

第7章 アンケート調査のまとめ

1 調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査

(1) 基本属性

- ・男性が40.2%、女性が59.4%である。
- ・平均年齢は44.4歳である。

(2) 住まいや居住の様子

- ・家族構成は、「ひとり暮らし」が12.6%である。
- ・手助けを頼める親族・知人の有無で、「特に頼める人はいない」は33.8%である。

(3) 地域生活の状況

- ・近所づきあいの状況では、「近所づきあいをしていない」は19.2%であり、16年度からの調査の中で最も高くなっている。
- ・自治会の加入率は、37.3%である。自治会に加入していない理由としては、「時間がないから(27.8%)」が最も多く、「きっかけがないから(26.6%)」が続いている。
- ・地域の暮らしの満足度では、「相談できる体制」、「サークルやボランティアの活動」、「地域の防災対策」で《満足している》が5割を下回っている。

(4) 日ごろの悩みと相談

- ・地域の暮らしの中での不安や課題では、全体では、「災害時のこと(43.0%)」が最も高い。また、ひとり暮らしの人は「仕事のこと(34.8%)」や「経済的なこと(38.0%)」が全体に比べ高くなっている。
- ・経済的な理由で困った経験の有無では、全体では、9.4%が《経済的困窮の経験あり》と答えている。特に、ひとり暮らしは15.2%と、全体と比べて5.8ポイント高くなっている。
- ・困ったときの身近な相談相手では、「同居の家族」、「別居の家族や親戚」、「友人・知人」が6～7割で多くなっている。また、「身近に相談できる人・機関はない」と答えた人は、全体では2.1%であるが、経済的困窮の経験がある人では10.1%で、1割を超えている。

(5) 地域活動等の状況

- ・地域活動等への興味・関心が高いのは、「防災訓練や災害時に救援・支援する活動(58.3%)」、「地域の環境美化、環境保全・自然保護などの活動(50.6%)」で、5割を超えている。
- ・地域活動等の取組状況では、最も多いのが「子ども会やPTAの活動(10.3%)」で、「お祭りや運動会等(9.8%)」が続いており、ほとんどの活動の取組状況が1割に満たない。
- ・取組意向は、すべての活動に対し4割以上が「機会があれば、取り組んでもよい」と回答している。
- ・地域活動等に取り組まない理由は、「時間がないから(66.9%)」が最も多く、6割を超えている。

Ⅱ アンケート調査の結果

- ・市の福祉ボランティア養成講座は、いずれも「知っていた」は1割程度にとどまっている。
- ・身近な活動拠点の利用状況では、「図書館（40.9%）」が最も多い。一方、「特にない」も39.9%と高くなっている。
- ・活動拠点に求める機能としては、「好きなときに使えるフリースペース（37.8%）」が最も多く、「気軽に相談できる総合相談窓口（35.6%）」が続いている。

（6）住民参加の地域づくり

- ・地域のつながりを《感じない》人は54.7%と5割を超えている。
- ・地域のつながりの必要性は《必要あり》が89.1%で、約9割となっている。
- ・地域で支え合ってできるとよいこととして、「パトロールや子どもの見守りなど防犯・安全対策（45.8%）」が最も多く、「防災・災害対策（38.2%）」が続いている。

（7）災害時の対応

- ・災害時に向けて普段から地域のためにしていることでは、「家庭内での災害への備え（47.3%）」、「防災マニュアルや防災マップの確認（39.5%）」が高くなっている。一方、「自主防災組織への参加（5.1%）」、「防災講習会等への参加（5.1%）」、「地域の防災訓練への参加（8.8%）」などは1割を下回り、低くなっている。

（8）地域社会に対する考え方

- ・ソーシャル・インクルージョンに関する意識では、「障害のある人と無い人がともに生きるためにバリアを取り除くべきだ」、「虐待を防ぐために地域のつながりが重要だ」は、《そう思う》が8割を超え高くなっている。一方で、「ホームレスは社会全体の問題だ」、「ひきこもりやニートは社会全体の問題だ」は、《そう思わない》が3割を超えて高くなっている。
- ・地域で福祉サービスに結びついておらず、困っている人が「いる」と答えた割合は、4.0%である。具体例としては、独居高齢者、ひとり親家庭、障害のほか、本人が支援を拒否することなどが挙げられている。
- ・共生社会の考え方が《理解されている》は16.4%、《理解されていない》は42.8%である。

（9）福祉のまちづくり

- ・バリアフリー化の状況では、《整備されている》と答えた割合は、「スロープやエレベーター等（69.3%）」、「誰もが使いやすいトイレ（58.7%）」で高くなっているが、「手話等ができる職員や音声ガイドが配置された施設」や「補助犬に配慮された店等」では2割を下回っている。

（10）介護や認知症への考え方

- ・認知症のイメージでは、「介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる（44.2%）」が最も多く、「医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活できる（32.6%）」が続いている。
- ・求める認知症施策では、「家族の身体的・精神的負担を減らす取組（73.3%）」が最も多く、「仕事と介護の両立を含む、家族の経済的負担を減らす取組（62.2%）」、

「できるだけ早い段階から医療・介護などのサポートを利用できる仕組みづくり (62.1%)」が続いている。

- ・介護者に必要な支援では、「介護者が気軽に休息がとれる機会づくり (58.5%)」が最も多く、「仕事と介護の両立支援, 再就職支援 (55.4%)」が続いている。

(11) 障害のある人の地域生活

- ・障害者差別解消法を「内容も含めて知っている」と回答した人は9.7%で、1割を下回っている。
- ・ヘルプカードについて「内容も含めて知っている」と回答した人は13.5%であり、25年度から4.5ポイント高くなっている。一方、「全く知らない」は66.8%であり、3分の2を占めている。

(12) 調布市の保健福祉施策

- ・今後力を入れるべき保健福祉施策（サービス）では、「高齢者の介護や生活支援施策 (50.5%)」が最も多く、「少子化対策や子育て支援施策 (49.0%)」が続いている。また、ひとり暮らしの人は「生活困窮者自立支援施策」が27.2%と、全体に比べて14.5ポイント高くなっている。

2 高齢者の生きがいと地域生活に関する調査

(1) 基本属性

- ・男性が42.4%、女性が55.5%である。
- ・年齢は、「65～69歳 (24.3%)」が最も多くなっている。また、85歳以上は10.4%であり、16年度からの調査で初めて1割を超えている。平均年齢は、75.5歳である。
- ・28年度の「ひとり暮らし」は21.4%で、22年度調査から年度が進むごとに割合が高くなっている。
- ・全体では、11.9%が《介護を受けている》と答えており、1割を超えている。また、85歳以上になると、男性は4割、女性は5割が介護を受けている。
- ・28年度では、介護が必要になったとき、66.5%が《自宅で生活したい》と答えている。

(2) 近所づきあいの状況

- ・近所づきあいの状況では、「立ち話をする程度のつきあいをしている (40.6%)」が最も多い。また、「近所づきあいをしていない」は9.3%で1割を下回っている。

(3) 日ごろの悩みと相談

- ・地域の暮らしの中での不安や課題では、「健康のこと (62.2%)」が最も多く、「老後の生活のこと (39.1%)」、「災害時のこと (32.4%)」、「介護のこと (31.7%)」と続いている。
- ・身近な相談相手は、全体では、「同居の家族 (64.2%)」が最も多く、「別居の家族や親戚 (53.2%)」、「友人・知人 (30.0%)」と続いている。また、男性・75～84歳は「かかりつけ医や保健師などの医療関係者」が30.4%であり、全体より9.9ポイント高く、女性・85歳以上では「ケアマネジャー・ヘルパーなどの事業

者」が26.0%で、全体に比べ17.9ポイント高くなっている。

(4) 地域活動等の状況

- ・地域活動等への関心が高いのは、『地域の環境美化，環境保全・自然保護などの活動（42.2%）』が最も多く，『高齢者を支援する活動（39.6%）』，『防災訓練や災害時に救援・支援をする（38.7%）』が続いている。
- ・取り組んでいる地域活動は『自治会・地区協議会・老人クラブ（15.2%）』が最も多い。
- ・身近な活動拠点は「図書館（24.5%）」が最も多く，「文化会館づくり（24.3%）」が続いている。また，地域別にみると，東部地域では「特にない（42.8%）」が4割を超えている。
- ・活動拠点に求める機能は，「困ったことを何でも気軽に相談できる総合相談窓口（36.9%）」が最も多く，「好きなときに自由に勉強や休憩等に使えるフリースペース（22.4%）」，「いつでも誰かがいておしゃべり等ができるたまり場（14.1%）」が続いている。
- ・地域で支え合ってできるとよいことは，「日常のちょっとした困りごとへの支援（24.7%）」が最も多く，「いつでも気軽に立ちよれる地域の居場所作り（22.9%）」，「パトロールや子どもの見守りなどの防犯・安全対策（17.0%）」が続いている。また，「特にない」は27.1%であり，約4分の1は地域で支え合ってできるとよいと思うことは特にないと考えている。

(5) 就労

- ・現在の就労状況は，全体では，《仕事をしている》は25.5%であり，高齢者の約4分の1は働いていることが分かる。また，男性・65～74歳では49.8%，女性・65～74歳では32.3%が《仕事をしている》と答えている。
- ・今後の就労意向は，全体では，《就労意向あり》が30.4%で，約3割を占めている。また，《就労意向あり》の割合は，65～74歳が44.5%，75～84歳が21.5%となっており，前期高齢者の約半数は就労意向があることが分かる。

(6) 健康・医療

- ・主観的健康観は，「おおむね健康で普通に生活している」が最も多く6割，「健康に不安がある」は2割となっている。また，「健康に不安がある」の割合は，男性・85歳以上では37.1%，女性・85歳以上では44.2%である。
- ・健康に不安がある内容は，「固いものが食べにくくなった（30.2%）」が最も多く，「外出することが難しくなった（29.5%）」「周りの人から「もの忘れが多くなった」と言われる（21.1%）」が続いている。また，「外出することが難しくなった」は，男性・85歳以上が53.8%，女性・85歳以上が63.0%で，ともに5割を超えている。
- ・かかりつけ医などの有無では，28年度は，25年度に比べ，かかりつけの診療所・医院，病院，歯科医，薬局のすべてで「いる」の割合が5割を超えて高くなっている。
- ・調布市の医療をより良くするために必要なことでは，「在宅医療の普及（35.5%）」

が最も多く、「地域の中で完結できる医療体制（33.8%）」、「救急医療の充実（31.4%）」が続いている。

(7) 運動・介護予防

- ・日ごろの運動の状況では、1週間に1回以上、『自宅で体操やストレッチ』をしている人は48.1%、『30分程度のウォーキング』をしている人は55.2%で、半数近くが行っている。
- ・参加を希望する健康づくり事業は、「認知症の予防、ケア（33.5%）」が最も多く、「骨折予防などの寝たきり予防、生活機能の維持・向上（28.2%）」が続いている。

(8) 介護者支援

- ・介護経験の有無では、「介護をしている」は1割である。

(9) 認知症

- ・認知症のイメージは、「医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける（36.2%）」が最も多く、「介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる（24.9%）」が続いている。
- ・認知症になった場合の暮らしでは、「医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していきたい（41.2%）」が最も多く、「できないことを自ら工夫して補いながら、今まで暮らしてきた地域で生活していきたい（15.8%）」と合わせると、半数以上（57.0%）が今まで暮らしてきた地域での生活を望んでいる。
- ・求める認知症施策では、「介護施設の充実（52.6%）」が最も多く、「できるだけ早い段階から、医療・介護などのサポートを利用できる仕組みづくり（48.8%）」、「認知症のことを相談できる窓口・体制の充実（45.8%）」が続いている。

(10) 災害時の対応

- ・災害時の避難が「一人で判断し、避難できる」という人は74.1%である。また、一人で避難できない人のうち、手助けを頼める人が「いる」という人は56.8%と半数程度である。
- ・災害時に向けて取り組んでいることでは、「防災講習会等への参加（8.7%）」、「自主防災組織への参加（11.4%）」、「地域の防災訓練への参加（16.4%）」などが、2割を下回り、低くなっている。

(11) 福祉のまちづくり

- ・バリアフリー化の状況では、『スロープやエレベーター等（55.1%）』、『超低床バスやリフト付バス（42.8%）』で《整備されている》が高くなっている。

(12) 地域社会に対する考え方

- ・障害者差別解消法について「内容も含めて知っている」人は5.3%である。
- ・共生社会の考え方が《浸透している》と考えている人は20.3%である。

(13) 調布市の高齢者保健福祉施策

- ・高齢者保健福祉施策の認知状況では、『成年後見制度』、『調布市消費生活相談室』、『地域包括支援センター』が「知っていた」の割合がそれぞれ63.6%、55.8%、

55.6%で高くなっている。

- ・今後力を入れるべき高齢者福祉施策（サービス）では、「ひとり暮らしなどの高齢者に対する見守りや支え合う地域づくりへの支援（44.7%）」が最も多く、「介護が必要にならないための健康づくりなどの支援（43.5%）」、「介護保険サービスの充実（42.0%）」が続いている。

3 障害のある方の地域生活に関する調査（18歳以上）

（1）基本属性

- ・身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、精神障害、難病は「本人（代筆可）」が最も多く、割合はそれぞれ91.1%、82.9%、93.3%、88.5%である。知的障害は「家族（55.3%）」が最も多い。
- ・平均年齢は、身体障害（64歳以下）が51.5歳、身体障害（65歳以上）が77.6歳、知的障害が35.4歳、精神障害が45.9歳、難病が62.3歳である。
- ・同居家族は、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、難病ともに「配偶者（夫または妻）」が最も多く、割合はそれぞれ45.3%、54.3%、62.0%である。知的障害は「母親（79.9%）」、精神障害は「ひとり暮らし（グループホーム等で暮らしている場合を含む）（37.6%）」が最も多い。

（2）住まいや居住意向

- ・住居形態は、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、知的障害、難病ともに「持ち家の一戸建て」が最も多く、割合はそれぞれ33.1%、44.1%、38.5%、39.0%である。精神障害は、「民間賃貸の集合住宅（アパート・マンションなど）（43.0%）」が最も多い。
- ・今後の居住意向は、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、知的障害、精神障害、難病ともに「今後も住み続けたいと思う」が最も多く、割合はそれぞれ61.9%、75.2%、73.7%、65.1%、68.0%である。
- ・今後の居住形態の意向は、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、精神障害、難病ともに、「一人暮らし、または自分の配偶者と一緒に一戸建て、アパート、マンション」が最も多く、割合はそれぞれ43.2%、39.1%、49.0%、52.0%である。知的障害は、「親や兄弟などの家族と一緒に一戸建て、アパート、マンション（37.4%）」が最も多い。

（3）障害の状況と日常生活

- ・手帳の種類と等級は、身体障害者手帳所持者は、身体障害（64歳以下）では「1級（33.3%）」が、身体障害（65歳以上）では「4級（30.1%）」が最も多く、64歳以下、65歳以上のどちらも、障害の部位、主な障害の部位ともに「肢体不自由」が最も多い。愛の手帳所持者は「4度（46.4%）」、精神障害者保健福祉手帳所持者は「2級（55.3%）」が最も多い。
- ・健康や医療について困っていることは、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、精神障害、難病ともに「障害の重度化や病気の進行」が最も多く、割合はそれぞれ36.9%、34.2%、26.2%、48.0%である。知的障害では「生活習慣病など

- の予防 (21.2%)」が最も多い。
- ・日常生活への支援の有無は、《支援を受けている》の割合は、身体障害 (64 歳以下) は、『掃除、洗濯などの家事 (30.9%)』、身体障害 (65 歳以上) は『医療機関の受診 (34.2%)』、知的障害は『市役所、銀行などでの手続き (79.3%)』、精神障害は『コミュニケーション、人間関係の悩みなどの相談 (40.3%)』、難病は『医療機関の受診 (25.0%)』が最も高い。
 - ・支援を受けていない理由は、身体障害 (64 歳以下)、身体障害 (65 歳以上)、精神障害、難病ともに「適切なサービスがあれば利用したいが、見つからない」が最も多く、割合はそれぞれ 51.9%, 42.9%, 53.1%, 38.5% である。知的障害では「支援してくれる人が身近にいない (45.5%)」が最も多い。
 - ・主な介護者の続柄は、身体障害 (64 歳以下)、身体障害 (65 歳以上)、難病ともに「配偶者」が最も多く、割合はそれぞれ 28.0%, 37.6%, 38.5% である。知的障害、精神障害は「親」が最も多く、割合はそれぞれ 76.0%, 40.9% である。
 - ・主な介護者の不安や困りごとは、身体障害 (64 歳以下)、身体障害 (65 歳以上)、知的障害、難病ともに「介護・支援をする家族自身の高齢化」が最も多く、割合はそれぞれ 24.0%, 29.2%, 54.4%, 24.8% である。精神障害では「精神的な負担が大きい (44.3%)」が最も多い。
 - ・地域の暮らしの中での不安や課題は、身体障害 (64 歳以下)、知的障害、精神障害、難病ともに「将来・老後の生活のこと」が最も多く、割合はそれぞれ 53.4%, 60.9%, 70.5%, 47.0% である。身体障害 (65 歳以上) では「健康のこと (46.3%)」が最も多い。
 - ・経済的な理由で困った経験の有無は、身体障害 (64 歳以下) では『あなたや家族が必要とする食べ物が買えないことがあった (6.8%)』、身体障害 (65 歳以上) では『借金を返せないことがあった (4.3%)』、知的障害は『あなたや家族が必要とする食べ物が買えないことがあった』及び『借金を返せないことがあった』(2.8%)、精神障害は『あなたや家族が必要とする衣料品が買えないことがあった (14.8%)』、難病は『あなたや家族が必要とする衣料品が買えないことがあった』及び『借金を返せないことがあった』(3.5%) が、それぞれ最も多い。
 - ・困ったときの身近な相談相手は、身体障害 (64 歳以下)、身体障害 (65 歳以上)、知的障害、難病ともに「一緒に住んでいる家族・親族」が最も多く、割合はそれぞれ 63.1%, 57.5%, 74.9%, 65.5% である。精神障害では、「医療機関の職員 (51.0%)」が最も高い。

(4) 就労等の状況

- ・《仕事をしている》の割合は、身体障害 (64 歳以下) は 56.3%, 身体障害 (65 歳以上) は 11.9%, 知的障害は 74.9%, 精神障害は 42.3%, 難病は 40.0% である。
- ・収入を伴う仕事をしている人の就労形態は、身体障害 (64 歳以下) は「正規の社員・職員として仕事をしている (25.4%)」、知的障害、精神障害は「障害者施設 (作業所など) で仕事をしている (知的: 43.6%, 精神 19.5%)」、難病は「非正規の社員・職員として仕事をしている (18.0%)」が最も多い。

- ・仕事をする上での不安は、「特にない」を除くと、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、知的障害、精神障害、難病ともに「収入が少ない」が最も多く、その割合はそれぞれ、23.8%、35.1%、25.0%、73.5%、31.6%である。
- ・勤務先への障害・病気のことの伝達は、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、知的障害、精神障害、難病ともに「伝えている」が最も多く、割合はそれぞれ91.0%、70.3%、82.1%、82.4%、74.7%である。
- ・仕事をしていない理由は、身体障害（64歳以下）、精神障害ともに「病気のため（入院を含む）（身体64歳以下：32.0%、精神：60.0%）」が最も多く、身体障害（65歳以上）、難病ともに「高齢のため（身体65歳以上：73.0%、難病：56.0%）」が最も多い。知的障害は「重い障害のため（34.5%）」が最も多い。
- ・仕事をするために必要だと思うことは、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、知的障害、精神障害、難病ともに「心身の健康状態の維持・向上」が最も多く、割合はそれぞれ、58.1%、32.3%、54.7%、77.9%、55.5%である。
- ・今後したい仕事は、身体障害（64歳以下）、精神障害ともに「正規の社員・職員として仕事をする（身体64歳以下：34.3%、精神：32.9%）」が最も多く、身体障害（65歳以上）、難病ともに「仕事をしたいと思わない（身体65歳以上：43.8%、難病：27.0%）」が最も多い。知的障害は、「障害者施設（作業所など）で仕事をする（44.7%）」が最も多い。
- ・仕事や通所施設以外での活動の機会の有無は、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、精神障害、難病ともに『友人との交流』で《機会はある》の割合が最も多く、割合はそれぞれ67.8%、43.8%、53.7%、59.5%である。知的障害は『家族と出かける』で《機会はある》の割合が68.2%と最も多い。

（5）地域のつながり

- ・近所づきあいの状況は、身体障害（64歳以下）、知的障害、精神障害、難病ともに「あいさつをするくらいのつきあいをしている」が最も多く、割合はそれぞれ47.5%、56.4%、49.7%、47.0%である。身体障害（65歳以上）は「立ち話をするくらいのつきあいをしている（33.9%）」が最も多い。また、知的障害、精神障害では「近所づきあいをしていない」の割合がそれぞれ30.2%、38.3%と3割を超える。
- ・近所づきあいをしない理由は、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、知的障害、精神障害、難病ともに「普段つきあう機会がないから」が最も多く、割合はそれぞれ56.3%、51.0%、35.2%、61.4%、75.8%である。
- ・地域活動・ボランティア活動でやっている活動は、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）ともに「自治会・地区協議会・老人クラブなどの活動（身体64歳以下：7.2%、身体65歳以上：7.5%）」、知的障害、精神障害ともに「スポーツやレクリエーションなどの活動（知的：10.6%、精神：5.4%）」、難病は「習い事・生涯学習などの活動（7.0%）」が最も多く、すべての障害でそれぞれ1割程度または1割未満と低い。一方、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、知的障害、精神障害、難病ともに「どれもやっていない」の割合はそれぞれ70.8%、64.3%、65.4%、67.8%、68.5%であり6割を超えている。

(6) 災害時の対応

- ・避難所へ行くまでに必要だと思う支援は、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、精神障害、難病ともに「災害の詳しい情報や避難指示などを知らせてくれること」が最も多く、割合はそれぞれ58.5%、52.2%、63.1%、61.5%である。知的障害では「避難所までの案内、誘導や移動の支援（63.7%）」が最も多い。
- ・避難所で必要だと思う支援は、身体障害（64歳以下）、精神障害、難病ともに「医療や医薬品の確保」が最も多く、割合はそれぞれ53.4%、67.1%、66.5%である。身体障害（65歳以上）では「段差がない、使いやすいトイレなどの施設のバリアフリー（56.2%）」、知的障害では「個室、間仕切り（パーテーション）などでの対応が可能であること（52.5%）」が最も多い。

(7) 福祉のまちづくり・地域社会に対する考え方

- ・バリアフリー化の状況は、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、知的障害、精神障害、難病ともに『公共施設や病院等のスロープ、エレベーターやエスカレーター』が《整備されている》の割合が最も多く、割合はそれぞれ65.7%、53.7%、65.4%、65.7%、62.0%である。
- ・障害者差別解消法の認知度は、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、知的障害、精神障害、難病ともに「全く知らない」が最も多く、割合はそれぞれ40.3%、47.8%、49.7%、51.0%、50.0%である。
- ・障害を理由に差別を受けたり、偏見を感じるものの有無について、《ある》の割合は、身体障害（64歳以下）は17.3%、身体障害（65歳以上）は4.9%、知的障害は22.9%、精神障害は34.9%、難病は5.5%である。
- ・してほしい支援や配慮（合理的配慮）・心に残っている支援や配慮は、してほしい支援や配慮として、声かけやテレビに字幕を入れる、筆談をすることなどの意見があった。心に残っている支援や配慮としては、声かけや状況に応じて必要な手助けをしてもらえることなどの意見があった。
- ・共生社会の実現状況の実感は、《浸透している》の割合は、身体障害（64歳以下）は28.4%、身体障害（65歳以上）は35.7%、知的障害は27.4%、精神障害は33.5%、難病は17.5%である。

(8) 調布市の障害者福祉施策

- ・市の障害者福祉施策に関する情報の入手経路は、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、知的障害、難病は「市報ちょうふ」が最も多く、割合はそれぞれ40.3%、50.6%、38.0%、45.0%である。精神障害では「市役所の窓口（36.9%）」が最も多い。
- ・ヘルプカードの所持については、身体障害（64歳以下）、精神障害、難病は「持っていないし、必要ない」が最も多く、割合はそれぞれ33.1%、49.7%、54.0%である。身体障害（65歳以上）は「持っていないが、ほしいと思う（28.0%）」、知的障害は「持っているが、持ち歩いていない（38.0%）」が最も多い。
- ・調布市の相談窓口の認知状況は、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、知的障害、精神障害、難病ともに『ドルチェ』は「知っている」の割合が1～2割

程度、『障害者虐待防止センター』は「知っている」の割合が1割以下または1割程度と認知度が低い。

- ・今後力を入れるべき障害者福祉施策は、身体障害（64歳以下）は「災害時の支援体制の整備（34.3%）」、身体障害（65歳以上）は「困ったことを気軽に相談できる窓口（35.1%）」、知的障害は「グループホームなど地域における住まいの場の整備（40.8%）」、精神障害は「困ったことを気軽に相談できる窓口（53.7%）」、難病は「手当や医療費の助成などの経済的な支援（42.0%）」が最も多い。
- ・調布市の障害者福祉施策の充実についての実感は、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、知的障害、精神障害、難病ともに「充実している」が最も多く、割合はそれぞれ50.8%、46.9%、52.0%、53.0%、42.5%である。
- ・調布市の医療をよりよくするために必要だと思うことは、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、知的障害、精神障害、難病ともに「地域の中で完結できる医療体制」が最も多く、割合はそれぞれ39.8%、39.4%、38.5%、42.3%、41.5%である。

4 障害のある方の地域生活に関する調査（18歳未満）

（1）基本属性

- ・回答者は「親」が97.6%である。
- ・お子さまの性別は、「男性」が64.0%、「女性」が36.0%であり、平均年齢は11.6歳である。
- ・同居家族は、「母親（94.4%）」が最も多く、「父親（83.2%）」、「兄弟姉妹（65.6%）」が続いている。
- ・主に介護、支援、療育をしている方の続柄は「親」が98.4%、性別は「女性」が82.1%であり、平均年齢は45.1歳である。
- ・持っている手帳の種類は、「愛の手帳を持っている（82.4%）」が最も多く、「身体障害者手帳を持っている（21.6%）」、「発達障害の診断を受けている（20.0%）」が続いている。

（2）住まいや居住意向

- ・住居形態は、「持家の一戸建て（39.2%）」が最も多く、「持家の集合住宅（マンション、アパートなど）（30.4%）」、「賃貸の集合住宅（マンション・アパートなど）（17.6%）」が続いている。
- ・今後の居住意向は「今後も住み続けたいと思う（65.6%）」が最も多い。

（3）日常生活

- ・子どもの学齢は、「小学校就学後」は84.0%、「小学校就学前」は13.6%である。
- ・小学校就学前の回答者の日中の過ごし方は、「子ども発達センター（58.8%）」が最も多く、小学校就学後の子どもが通学している学校・学級は、「特別支援学校（小・中・高等部）（46.7%）」が最も多い。学校以外のサービス、施設等の利用については「放課後等デイサービス事業所（65.7%）」が最も多い。「特に利用していない」は21.9%である。

- ・保育園・幼稚園，学校以外での活動の機会の有無は，《機会はある》の割合は、『家族と出かける』が9割を超え、『スポーツ活動・運動など体を動かすこと』が6割程度、『友人との交流』が5割を超えている。
- ・地域の暮らしの中での不安や課題は、「余暇活動の機会が少ない(46.4%)」が最も多く、「子どもの養育・介護のため，保護者が就労できない(就労が制限される)(40.8%)」，「障害の状況に応じた専門的な療育を受けられる場所・機会が少ない(35.2%)」が続いている。6歳未満では、「子どもの養育・介護のため，保護者が就労できない(就労が制限される)」が8割程度である。
- ・困ったときの身近な相談相手は，保育園・幼稚園・学校でのことは「学校の先生(76.8%)」，保育園・幼稚園・学校以外での活動のことは「(同居の)家族・親族」が最も多く，割合はいずれも72.8%である。医療・福祉サービスのことは「障害児をもつ親である友人・知人(52.8%)」が最も多い。

(4) 将来の意向

- ・子どもの進学意向は「高等学校まで(57.6%)」が最も多く，「専門学校・高等専門学校・短期大学まで(12.8%)」，「大学・大学院まで(12.0%)」が続いている。
- ・子どもの就労意向は，「会社やお店などで働く(一般就労)(36.8%)」が最も多く，「地域の障害者施設(作業所など)で働く(35.2%)」が続いている。
- ・今後の居住形態の意向は，「グループホーム(27.2%)」が最も多く，「一人暮らし，または本人の配偶者と一緒に一戸建て，アパート，マンション(26.4%)」，「親や兄弟などの家族と一緒に一戸建て，アパート，マンション(25.6%)」が続いている。6歳未満では「一人暮らし，または本人の配偶者と一緒に一戸建て，アパート，マンション(42.9%)」が最も多く，4割を超えている。

(5) 保護者の状況

- ・保護者の健康状況は，《よい》は45.6%，《よくない》は25.6%である。
- ・日ごろの近所づきあいの状況は，「あいさつをする程度のつきあいをしている(48.8%)」が最も多い。
- ・近所づきあいをしていない主な理由は，「普段つきあう機会がないから(64.3%)」が最も多く，「引っ越してきて間もないから(35.7%)」，「仕事や学業，家事・育児などで忙しく時間がないから(28.6%)」が続いている。
- ・地域活動・ボランティア活動でやっている活動は，「子ども会・PTA活動(41.6%)」が最も多い。「どれもやっていない」は32.8%である。6歳未満では「どれもやっていない」が6割を超えている。
- ・保護者の支援に必要なことは「相談・情報提供(47.2%)」が最も多く，「心身のリフレッシュ・健康支援(42.4%)」，「経済的支援(35.2%)」が続いている。6歳未満は「相談・情報提供(64.3%)」が6割を超えている。

(6) 災害時の対応

- ・避難所へ行くまでに必要だと思う支援は，「災害の詳しい情報や避難指示などを知らせてくれること(72.8%)」が最も多く，「避難所までの案内，誘導や移動の支援(47.2%)」，「地域の人からの安否確認などの声かけ(36.8%)」が続いている。

- ・避難所で必要だと思う支援は、「個室，間仕切り（パーテーション）などでの対応が可能であること（68.0%）」が最も多く、「他の避難者の障害への理解（67.2%）」、「配給などに並ぶことができない場合の支援（55.2%）」が続いている。

（7）福祉のまちづくり・地域社会に対する考え方

- ・バリアフリー化の状況は、『公共施設や病院等のスロープ，エレベーターやエスカレーター』、『車いすの方や乳幼児を連れた方などだれもが使いやすいトイレ』では《整備されている》の割合がそれぞれ82.4%，75.2%と高い。
- ・障害者差別解消法の認知度は、「内容も含めて知っている」が31.2%である。6歳未満では「内容も含めて知っている」の割合が4割を超えている。
- ・障害を理由に差別を受けたり，偏見を感じることの有無について，《ある》は34.4%，《ない》は57.6%である。
- ・してほしい支援や配慮（合理的配慮）・心に残っている支援や配慮は，してほしい支援や配慮として，声かけ，手続を早く済ませられること，ゆっくり話をしてほしいなどの意見があった。心に残っている支援や配慮として，声かけ，子どもの相手をしてくれたなどの意見があった。
- ・共生社会の実現状況の実感は，《浸透している》は27.2%である。

（8）調布市の障害者福祉施策

- ・市の障害者福祉施策に関する情報の入手経路は「市報ちょうふ（47.2%）」が最も多く、「友人から聞く（43.2%）」、「市役所の窓口（40.0%）」が続いている。北部地域では「市報ちょうふ」が6割を超える。
- ・ヘルプカードの所持については《持っている》は70.4%であり，平成25年度の84.6%より低い。
- ・i-ファイルの認知について，《知っている》の割合は，66.4%である。
- ・調布市の施策・相談窓口の認知状況は、『希望ヶ丘』、『難病相談窓口』、『障害者虐待防止センター』は，「知っている」が1割台に留まっている。
- ・今後力を入れるべき障害福祉施策は，「成人後の通所施設（作業所）などの日中の活動場所の整備（56.0%）」が最も多く，「障害者が企業で働くための支援（就労支援）（52.8%）」，「手当や医療費の助成など経済的な支援（48.8%）」が続いている。6歳未満では「早期からの専門的な療育」，「保育園（保育所），幼稚園，学校での支援」が，6歳以上15歳未満では「障害者が企業などで働くための支援（就労支援）」が6割を超え，高い割合である。
- ・調布市の障害者福祉施策の充実についての実感は，《充実している》の割合は68.0%であり，25年度の58.2%より9.8ポイント高い。
- ・調布市の医療をよりよくするために必要だと思うことは，「地域の中で完結できる医療体制（52.8%）」が最も多く，「救急医療の充実（35.2%）」，「かかりつけ医の普及（25.6%）」が続いている。